

リスク管理

MCHCグループはリスクを「企業活動に潜在し、MCHCグループの社会的信頼または企業価値を損ねるおそれのある事象」と定義しています。

それらのリスクを認識、分析、評価し、重大なリスクの顕在化を防ぐとともに、万一、リスクが顕在化した場合に、人的・経済的・社会的な損害を最小限にとどめる活動を推進しています。

企業行動憲章

「三菱ケミカルホールディングスグループ企業行動憲章」は、全13章から構成されており、私たちが、企業活動のあらゆる局面において高い倫理観と社会的良識をもって行動することを明確に宣言しています。

私たちが社会とともに持続的に発展していくための基本的な行動原則やKAITEKI実現に貢献する上での主要な課題に対する姿勢、KAITEKI実現に向けた基本的な考え方と取り組みに関するビジネスパートナーなどとの共有をうたっています。

三菱ケミカルホールディングスグループ企業行動憲章

01 自覚・責任	08 公正な事業慣行
02 説明責任・透明性	09 顧客満足
03 法令等の遵守と公正・公平・誠実	10 情報管理
04 ステークホルダーの尊重	11 科学・技術
05 人権の尊重	12 コミュニティ貢献
06 雇用・労働	13 規範の共有
07 環境・安全	

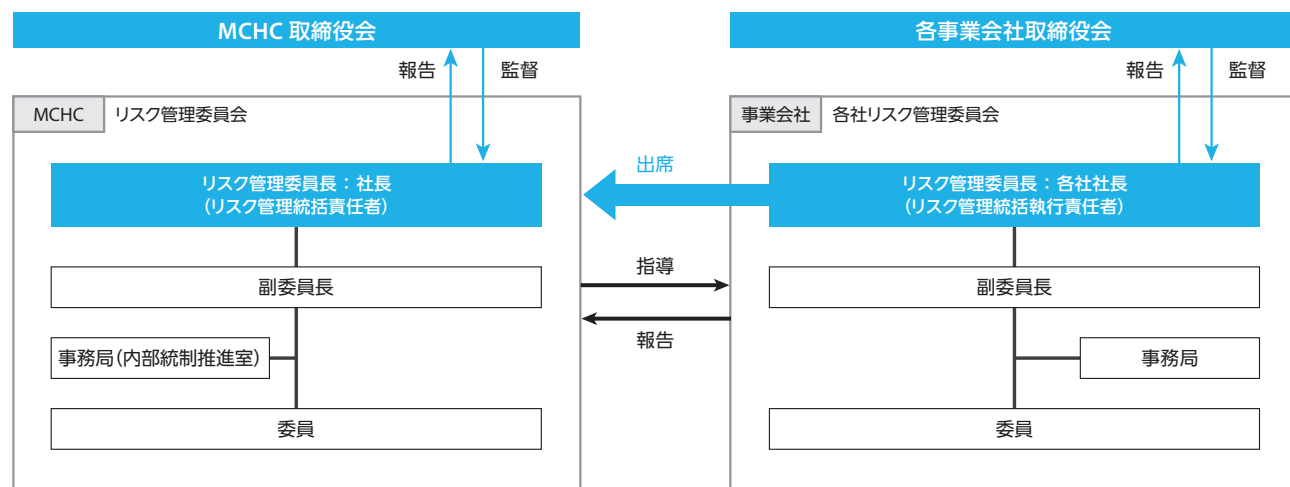
リスク管理体制

当社グループは、企業価値を高めることを使命として企業活動を行っています。この企業活動は、社会情勢や地球環境など、さまざまな外部環境との関係の中で行っていますが、これらの中にはリスクも潜在しています。

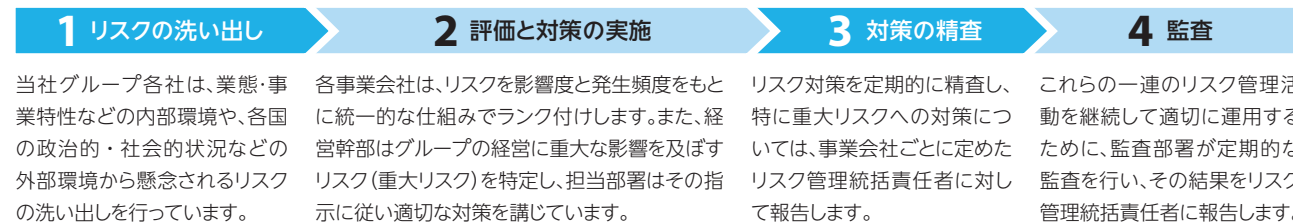
そこで私たちは「三菱ケミカルホールディングスグループ・リスク管理基本規程」に基づき、当社社長をグループ全体のリスク管理統括責任者とするリスク管理体制を整備しています。グループ全体に影響のある、重大リスクの管理状況やリスク管理の方針については、リスク管理委員会で審議決定します。またその内容については、随時、取締役会に報告します。

事業会社の社長は、各社グループのリスク管理統括執行責任者として、各社グループのリスク管理の仕組みを整備し、各社のリスク管理委員会を通じた運用を統括します。リスク管理の仕組みにおいては、役員・管理職従業員・一般従業員の全員のリスク管理意識を醸成することが重要との認識から、それぞれの立場でリスク管理に関わることとしています。

リスク管理体制概念図



リスク管理の流れ



重大リスクへの取り組み

当社グループは、重点的に取り組むべき重大リスクとして以下のリスクを抽出しています。これらのリスクを認識した上で、リスク発生回避およびリスク発生時における損害の最小化に努めています。

事故・労災・大規模自然災害

各事業所では、保安事故を未然に防ぐため、健全な設備の保全と運転員に対する教育の充実を進め、安全な設備と正しい運転操作の担保を図っています。万一、事故が発生した場合は、要因を解析し、対策を講じ、その有効性を検証し、再発防止を図るとともに、類似の設備や運転操作に水平展開し、事故の未然防止に努めています。

大規模自然災害対策では、建屋・設備の保全対策はもとより、事業会社の本社・支社・事業所などの業務内容に応じた訓練を通し、被害の最小化と事業継続性の確保を推進しています。

コンプライアンス

コンプライアンスを着実にグループ内に浸透させるために、企業行動憲章をはじめとする規則・基準の策定やガイドブックの作成、教育研修・講習会などの啓発活動や業務監査の実施、またホットラインの運用、管理を行っています。海外のグループ会社においても、各国の法制や社会規範に合わせた行動規範、推進規程を策定しコンプライアンス強化に取り組んでいます。

情報セキュリティ

情報資産を保護するために、「三菱ケミカルホールディングスグループ・情報セキュリティポリシー」を制定し、国内外の拠点における情報セキュリティの維持・管理の強化を図っています。また、海外を含む全構成員に対して、標的型攻撃メールを模したメールを従業員に送信する対応訓練や、e-ラーニング活用などにより、情報セキュリティの意識向上を推進しています。

子会社ガバナンス

国内外を問わず、子会社のガバナンスに関しては、会社機関の役割の明確化や体制・制度の整備などにより、グループ全体のリスク低減に努めています。例えば、事業展開した国に特有の法令や制度に起因するリスクを軽減するため、国ごとに過去に起きた重大事件、法令違反などを公開媒体から抽出・整理し、グループ会社に周知するなどの取り組みをしています。さらに、当該国での政変などに備え、現地と各事業会社および当社との連絡系統を定め周知しています。

MATERIAリテの実践事例
ACTION 工場排水に伴う環境リスクの低減
MCHCのマテリアリティ
・清浄な水資源の確保

MCHCグループでは、水資源の保全に向けて、事業活動における水の有効利用や水質改善に向けた取り組みを進めています。

三菱ケミカルでは、排水処理設備の運転を適切に行うことにより、基準値以上の水質汚濁物質を含んだ排水が外部へ流出するリスクを低減しています。さらに万が一に備えて、異常な排水を早期に検知し遮断するためのセンサーを設置すると

ともに、監視システムを整備するなど管理を徹底しています。事業所によっては、リスク発生箇所を減らすために排水口や浄化槽を集約化したり、昨今頻発している集中豪雨に備えて雨水への工場排水の混入を防ぐ設備改造をしたりしています。このような対策により、全社で環境トラブルゼロの実現に取り組んでいます。

今後広がるリスクへの対応

当社グループは、今後広がることが予想される以下のリスクについても、中長期的な戦略を立てて取り組んでいます。

気候変動

化学産業は温室効果ガス(GHG)を多く排出する産業である一方、製品を通してその削減に貢献できる産業でもあります。自動車や照明器具のように環境基準や省エネ効果を重視する製品については、顧客からの要請に沿うことができない場合には将来の収益に影響を及ぼすリスクがあります。そのため、当社グループでは「GHG排出削減に貢献する製品・サービスの提供」に関する定量目標を掲げ、気候変動対策に貢献する製品の開発を進めています。

デジタル技術

AIやIoTといったデジタル技術が化学産業に劇的な変化をもたらしていますが、この変化に適正に対応できない場合には、当社グループの競争力が低下するリスクがあります。そこでAI・IoT分野の技術を応用したプロセス制御や製品の品質検査、分析・解析のオートメーション化、新たな素材・医薬品開発などを推進し、競争力の維持・獲得をめざしています。

新型コロナウイルスに関するリスク対応

MCHCグループは、従業員とその家族、お取引先の皆さまの健康・安全を第一に考え、感染防止対策を徹底すると同時に、製品を安定供給すべく努力を続けています。

三菱ケミカルグループでは、2020年2月に緊急対策本部を設置し、それぞれの地域・拠点に応じた感染防止対策を行ってきました。総合化学メーカーとしての社会的責任を果たすため、企業活動の維持に努めています。田辺三菱製薬グループでは、危機管理要領に基づき危機管理本部を設置し、医薬品の生産・流通の継続および品質・安全性を確保し、高品質な医薬品を安定的に供給する体制を構築しています。大陽日酸(現:日本酸素ホールディングス)グループでは、世界各地のBCP対策本部から、本社のBCP対策本部への報告ルート・報告ルールを周知徹底しました。なお、国内外の生産・供給体制については問題を生じることなく通常の業務体制を継続しています。生命科学インスティテュートグループでは、緊急対策本部を設置し、部署ごとの業務内容や特性を踏まえた上で、可能な限りテレワークを活用し業務を遂行しています。

今後については、治療法の確立やワクチンの開発

などにより、人々の健康と安全・安心が十分に確保されるまでの期間を想定し、新型コロナウイルス感染症対策を検討する国の専門家会議によって提唱された「新しい生活様式」をもとに、厚生労働省の要請文「職場における新型コロナウイルス感染症への感染予防、健康管理の強化について」や、日本経済団体連合会のガイドライン「製造事業場における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」「オフィスにおける新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」に沿って、テレワークの推奨や社会的距離の確保など、新しい生活様式を含めた働き方のガイドラインを作成していきます。また、さまざまな素材や医療品などを提供する企業としての社会的責任を認識し、感染防止に役立つ製品の供給などを通じて、この新型コロナウイルス感染症危機の克服に貢献する取り組みを継続していきます。

なお、MCHCグループの事業面への新型コロナウイルス感染症の影響は当面続くと想定しており、中長期の事業展開の見直しも含めて検討を進めています(P.19-24 参照)。